

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	福祉政策課 物価高騰対策緊急支援給付金担当
委 託 業 務 名	大津市令和6年度物価高騰対策緊急支援給付金（3万円）支給事務に係るシステム対応
委 託 業 務 場 所	大津市役所（大津市御陵町3番1号）
概 要	大津市令和6年度物価高騰対策緊急支援給付金（3万円）の支給事務に係る以下の業務 ①既存給付金システム改修及び保守 ②システムライセンスの調達 ③システムマニュアルの作成
契 約 期 間	契約締結日から令和7年8月31日まで
契 約 年 月 日	令和7年1月30日
契 約 金 額	2,901,030円(消費税及び地方消費税を含む)
契 約 の 相 手 方	〔所在地〕 京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町1 〔名 称〕 富士通 J a p a n 株式会社 京都公共ビジネス部
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	<p>本事業は、事業の趣旨からも早期の給付開始が求められており、本市では、令和7年3月末から給付を開始することを目標としている。3月末から給付開始するためには、遅くとも2月中旬にはシステムを稼働させなければならず、そこで本市では新たなシステムを構築するのではなく、既存の給付金支給管理システムを改修して対応することとした。</p> <p>当該選定業者は、既存給付金支給管理システムの構築を行った業者であり、既存システムを期日までに改修できる唯一の業者であるため。</p>
根 拠 規 程	<p>地方自治法施行令第167条の2第1項</p> <p>② 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。</p> <p>(5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。</p> <p>(6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。</p> <p>(7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。</p>

(注意) 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。

2 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号を根拠とする政策随意契約については、別途公表をしています。